

「物言わぬ」主権者でよいのか

押谷 一

元総理大臣が銃撃によって暗殺された。参議院議員選挙の前日、候補者への応援演説の最中の出来事である。選挙は言論の自由を支えられており、民主主義を否定する暴挙であるという論説が拡がっている。どのような理由や背景があるにせよ殺人は絶対に許されるものではない。しかし、このような事件を生み出した社会を改めて総括しなければならぬ。

元総理は、日本の憲政史上、最も長期に亘って総理大臣を務め、その間、独自の経済政策を掲げ、消費税を上げる一方、大企業・富裕層に対する増税は見送ってきた。社会保障制度においては、年金を六・五%引き下げ、生活保護基準も引き下げるなど深刻な経済的な分断、そして貧困問題を顕在化させた。若者も高齢者も、女性も男性も、障害や難病のある方々も、一度失敗を経験した人も、みんなが包摂され活躍できる「一億総活躍社会」とするスローガンを掲げたが、非正規雇用の労働者が増加している。

さらに急速に軍事力を拡大し、海洋進出を図る中国や、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮の脅威が強まっていることを踏まえ、二〇一四年には、集団的自衛権の行使を一部認めよう憲法解釈を変更し、翌年には、米国が武力攻撃を受け「日本の存立が脅かされる」と判断すれば海外でも自衛隊が武力行使できるように安保法制を整備するなど米国の安全保障政策の一翼を担ってきた。

長期安定政権となったのは、一九九〇年代

以降、選挙制度が変更され、官僚に対する政治家とりわけ内閣の機能を強化し、コントロールを強化したことによるものである。とくに内閣総理大臣とそれを支える内閣官房に権限を集中させ、機動的かつ統合的な国家戦略、政策立案を可能にし、いわゆる「決められる政治」を実現したのである。権限が集中し、長期政権となつたことはいわゆる独裁的な政治が出現した。

プラトンは『国家』(岩波文庫、訳、藤沢令夫)の第八巻で、民主制がどのように独裁政治となるのかを考察している。プラトンは民主制国家が善と規定するものは、「自由」であるとしているが、自由が拡がると社会は無政府状態となり、民衆は国家の統治を疎み、民衆の指導者がこれを煽り民衆指導者のなから強い独裁者が生まれる、としている。

さらに政治体制が民主制に移行する前に、富裕層など一部の人が支配する「寡頭制」が生まれるとしている。寡頭制のもとでは貧富の格差が拡がり、女王蜂や働き蜂とは別に女王蜂との交尾のためだけの無為徒食の『雄蜂』のような人が現れる。かれらは怠惰で悪事を働いていない。ところがなかには毒針を持った才能のある『雄蜂』が現れ、針のない『雄蜂』たちを従える。さらに多数を占める『働き蜂(民衆)』は独裁者を担ぎ上げ、最強の勢力になる。

元総理に話を戻そう。かれは第一次政権では年金問題などの批判を浴び、二〇〇七年七月の参院選で大敗、「ねじれ国会」となり、持病

の悪化を受けて九月に首相を辞任した。その後旧民主党政権下で中国が軍事・経済両面で台頭し、安全保障環境が厳しさを増していた二〇一二年、周潤の慎重な意見を振り切り、野党であった自民党の総裁選に挑み就任する。そして同年一二月の衆院選で政権を奪還した。この政権は、この選挙を含め国政選挙では六連勝する。

自身の憲法改正など保守的な政策を封印し、経済政策に重点を置き、景気回復を果たした結果、六〇%とも七〇%ともいわれる高い支持率を得て官邸主導の政策決定を進めた。ところが、豊かさのなかで深刻な貧困問題が顕在化した。日本は富の蓄積が大きい、相対貧困率は一五%前後に達し、弱者を切り捨て、分配政策には対応していない。国土交通省が二〇〇八年一月〜二月に行つた意識調査によれば自分が住む地域での暮らしやそれを取り巻く生活環境について六割近い人が満足と考える一方で、その将来については六割以上の人が不安を感じているとしている。

元総理を襲撃した容疑者は、母親が某宗教団体に多額の献金を重ね、経済的にも精神的にも家庭が崩壊したことから、その宗教団体に関係する元総理に怒りを向けたと供述しているという。かれは自身が思い描いていた将来を母親によって破壊され、仕事を辞めるなど社会に対する深い不満を抱えていたのかも知れない。現代社会の抱える重大な側面である。

事件翌日の投票では、元総理の所属する自民党が勝利した。早速、現職の総理は根拠のない元総理の国葬を実施し、目指した政策を実現すると語っている。投票率は五二・〇五%、自民党の得票率は最多とはいえず三四・〇四%だった。民主政治においてはその制度を運用するのは主権者たる国民である。そのことに刮目しておきたい。

へおしたに はじめ・酪農学園大学名誉教授